

【表紙】

【提出書類】 半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の5第1項の表の第1号

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 2024年8月14日

【中間会計期間】 第14期中(自 2024年1月1日 至 2024年6月30日)

【会社名】 株式会社Welby

【英訳名】 Welby Inc.

【代表者の役職氏名】 代表取締役 比木 武

【本店の所在の場所】 東京都中央区京橋一丁目11番1号

【電話番号】 03-6206-2937(代表)

【事務連絡者氏名】 コーポレート部 副部長 中沢 大樹

【最寄りの連絡場所】 東京都中央区京橋一丁目11番1号

【電話番号】 03-6206-2937(代表)

【事務連絡者氏名】 コーポレート部 副部長 中沢 大樹

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所  
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

## 第一部 【企業情報】

### 第1 【企業の概況】

#### 1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第13期 中間連結会計期間	第14期 中間連結会計期間	第13期
会計期間	自 2023年1月1日 至 2023年6月30日	自 2024年1月1日 至 2024年6月30日	自 2023年1月1日 至 2023年12月31日
売上高 (千円)	214,952	185,344	575,496
経常損失( ) (千円)	285,627	308,032	438,840
親会社株主に帰属する 中間(当期)純損失( ) (千円)	270,340	303,131	505,288
中間包括利益又は包括利益 (千円)	270,340	308,033	505,288
純資産額 (千円)	994,350	1,335,539	1,117,813
総資産額 (千円)	1,090,164	1,702,225	1,205,338
1株当たり 中間(当期)純損失( ) (円)	34.51	37.66	64.51
潜在株式調整後1株当たり 中間(当期)純利益 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	89.5	74.0	88.2
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	19,734	119,726	174,325
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	20,938	153,088	114,387
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	4,372	695,337	341,251
現金及び現金同等物の 中間期末(期末)残高 (千円)	825,243	1,305,882	883,358

(注) 1. 当社は中間連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益については、1株当たり中間(当期)純損失であるため記載しておりません。

#### 2 【事業の内容】

当中間連結会計期間において、当社グループにおいて営まれている事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社の異動は、以下のとおりであります。

当中間連結会計期間において、メディカルデータカード株式会社を株式取得により子会社化したため、同社を連結の範囲に含めております。

## 第2 【事業の状況】

### 1 【事業等のリスク】

当中間連結会計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

### 2 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当中間連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものであります。

#### (1) 経営成績の状況

当中間連結会計期間(自 2024年1月1日 至 2024年6月30日)における我が国経済は、新内需及びインバウンド需要拡大により社会経済活動が進んでおります。

当社グループについては、主たる事業領域であるPHR(パーソナル・ヘルス・レコード)関連業界において、いわゆる「団塊の世代」がすべて75歳以上となり超高齢社会を迎える「2025年問題」を見据え、給付と負担のバランスを図りながら制度の持続可能性を確保するための医療制度改革が進む一方、高齢化に伴い慢性疾患罹患率が増加し、日常生活の中で生活の質(QOL)の維持・向上を図っていく必要性が高まるなど医療に対するニーズの変化が着実に進みました。

また、医療資源の不足等により医療機関による患者への遠隔モニタリングや平時から災害に備えたPHRを利用した地域住民の健康管理情報の活用必要性の理解が高まっており、当社グループが進めるPHRサービスが社会的課題の解決策の一つとして認識されております。

このような事業環境の下、当社グループは「Empower the Patients」を事業ミッションとして掲げ、医療関係者をはじめ、製薬企業、医療機器メーカー等とともにPHRプラットフォームサービスの普及に取り組みました。

PHRプラットフォームサービスにおいては、政府が運営するマイナポータルに接続し、予防接種歴、薬剤情報及び特定健診情報の取得・閲覧が可能となりました。これにより、患者(個人)はもとより、保険者(健康保険組合・自治体)など健康維持改善を支援する団体や医療機関等が様々な保健医療情報(健診・予防接種情報、レセプト・処方箋情報、電子カルテ・検査情報など)とライフログデータ(日々の食事の内容やカロリー、血圧や血糖値など)にシームレスにアクセスでき、運動管理、健康維持、服薬管理、医療従事者による患者の健康状態や治療状況の把握・介入などの目的で活用することができるようになります。

また、PHRサービス事業を展開する企業と共に多様なステークホルダー間の協調を促進し、PHRサービス産業の発展を通じて、国民の健康寿命の延伸や豊かで幸福な生活(Well-being)に貢献することを目的として「PHRサービス事業協会」に参画しております。本協会の執行役として、またPHRサービスのリーディングカンパニーとして、さらなる利便性を追求し、患者の同意を前提とした上での医療データポータビリティを促進するため、ステークホルダー(医療機関関係者・学術機関・行政など)との対話を重ね、患者の皆様にいっそう安心してご利用いただける医療環境の構築を目指しております。

当社と中部電力株式会社は、個人向けヘルスケアサービスや医療機関向けサービスの開発・普及に向けた資本業務提携に合意しました。この合意に基づき、当社は、中部電力株式会社の子会社であるメディカルデータカード株式会社株式の過半数を取得するとともに、中部電力株式会社を引受先とした第三者割当増資を実施しました。

今後、中部電力株式会社と業務提携を締結している株式会社スズケンを含めた3社は当社が持つPHRサービスを中心として、各社が保有するサービスを掛け合わせ、中部地区の地域住民への利用提案をはじめ、医療機関への診療効率向上につながるソリューション提案の自治体向けの提供を目指すとともに、中部電力株式会社のお客さまとの接点や株式会社スズケンの医療機関・医療介護従事者との接点を最大限活用し、三位一体となった「地域医療プラットフォーム」の構築による新たな価値の提供を目指していきます。

当社グループの疾患ソリューションサービスの売上高は162,654千円と、前年同期と比べて2,981千円(1.9%)の増収となりました。製薬企業から受注を受けた新規PHRサービスの企画や開発、既存PHRサービスの改修や機能追加、既存案件の保守運用が売上の主な構成要素となっております。新規PHRサービスとして重症喘息及び免疫反応疾患の疾患領域において、サービスリリースを行いました。また、眼科系疾患のサービスリリースに向けて取り組んでおります。製薬業界全体のDX(Digital Transformation)は継続しており、顧客の需要は高いため、売上パイプライン拡充への取組を継続して実施します。

従来からの取り組みであるPHRを製薬企業の新薬プロモーションにおけるPSP(Patient Support Program)や臨床研究に必要なePRO(Patient Reported Outcome)データ収集ツールとして利用するなどの事業を、従来からの生活習慣病領域

に加えて自己免疫疾患、オンコロジー、慢性疼痛等の多岐にわたる疾患領域において継続展開することにより、売上パイプライン及びPHRを利用する医療機関が全国で拡大しています。また、大学病院等と連携した臨床研究を推進するとともに、さらなるPHRの臨床実装を拡大しております。

オンコロジー領域においては、医療機関等へマイカルテONCの普及活動を行うことにより契約医療機関等は増加し、臨床実装は拡大しております。患者や医療従事者を含む、がん治療に関わるステークホルダーがマイカルテONCを利用することにより、患者の記録した日々の症状日誌や医療従事者の記録した治療データがPHRとして蓄積され、がん治療領域におけるリアルワールドデータとして今後の治療・研究等の推進に利用されることを見込んでいます。

実臨床におけるPSPと臨床研究の両方の目的を同時に満たすPHRソリューションを展開することで、新たなマーケットを創出し、更なる売上パイプライン拡充を行います。

2023年7月に株式会社リハサクへの出資を行い、リハビリテーション領域でのPHR活用での協業を進めております。本出資は、かねてからの当社の強みである薬物療法のみならずさまざまな療法を事業に包含する機会の一環として捉えるものです。今後も当社サービスを利用する患者を取り巻くステークホルダーによる患者体験の向上に対して投資を推進します。

当社グループのWelbyマイカルテサービスの売上高は、PHRプラットフォームの保守運用売上及びPHRサービス利活用に向けた実証実験の売上計上があったものの、一部サービスの終了等により22,690千円と、前年同期と比べて32,589千円(59.0%)の減収となりましたが、パイプラインは順調に積み上がってきており、通期においては前年同期と比べて成長する見込みです。基盤提供については、案件の大型化により受注リードタイムが長期化しておりますが、自社でPHRサービスを展開したい顧客の需要は高まっており、2024年12月期以降において収益の拡大を見込んでおります。具体策としては、従来の生命保険会社や健保組合のみならず、ヘルスケア事業に新規参入する企業へのアプローチとして、定期的なWebinarを開催して新規顧客の発掘に努めております。

サービス普及の観点からは、広範な顧客網を有する株式会社ズケン、フクダ電子株式会社などのパートナー企業との協業を重点地域においてより強化することや、大学病院や学会等との協業だけではなく、新規パートナー企業である中部電力株式会社及び株式会社NTTドコモとサービス普及を推進しております。中部電力株式会社とは、特に中部圏でのPHRの社会実装の加速、株式会社NTTドコモとはPHRを活用した各疾病領域における予防および重症化防止を目的としたサービス提供を行っております。引き続き、新たな医療機関への普及を積極的に行いながら、これまでに導入を完了した医療機関を対象に実臨床におけるPHRの利用価値の訴求・情報提供を推進しました。また、糖尿病領域向けには株式会社三和化学研究所や各血糖測定器メーカーとの連携により、糖尿病専門医に特化した普及や利用促進が加速しております。また、PHRと電子カルテ及び検査値データ等の連携推進を通じて医療の質的向上に寄与すると見込んでおり、PHRのデータポータビリティ実現に向けて更なる普及に取り組んでおります。具体的には、広範な検査会社とデータ連携機能を有するメディカルデータカード株式会社株式の過半数を取得し協業を強化しております。加えて今後は、処方箋送信機能や決済機能などの機能強化を行いながら株式会社ズケンと保険薬局向けサービスを共同展開し、保険薬局へのWelbyマイカルテ普及を推進する予定です。Welbyマイカルテ利用者が登録したかかりつけ医療機関は2024年6月末時点で約29,482施設（無料利用施設を含み、重複を除く）となっています。なお、2024年6月末時点で各アプリの合計ダウンロード数は約110万回に達しております。

PHRサービスと他分野の協業の一環として、患者や利用者個人の健康状態や好みに合わせてパーソナライズ化された情報やユーザー体験を提供することや、そのサービス提供によるアウトカム向上（健康状態の改善）を目指すヘルスケア事業を展開しております。具体的には、生命保険分野において業務提携関係になる大同生命保険株式会社と保険契約者の生活習慣の改善に向けた取り組みや新たな保険商品・サービスの開発などを目的としたWelbyマイカルテ利用者の生活習慣・重症化予防効果についての共同研究を行った結果を踏まえ、2型糖尿病、高血圧症、脂質異常症などを対象に生活習慣を改善するための保険商品と連動したサービス開発などを継続推進するとともに、対象疾患の拡大を進めております。

上記のようなパーソナライズ化されたヘルスケア事業をより一層推進するため、子会社である株式会社Welbyヘルスケアソリューションズにおいて、未病・予防を含む生活習慣病領域におけるPHRサービス利用の拡大とPHRを活用したサービス開発を推進しております。具体的には、保険者（健康保険組合・自治体）向けソリューションの事業化に向けた活動を実施しております。既に複数の健康保険組合の参画が決定しており、今後は自治体も含めて参画する保険者数は拡大していく見込みです。また、中長期的には普及拡大とサービス開発の進展及び他社とのアライアンス等によりWelbyマイカルテが生活習慣病領域における業界標準となることを目指しております。

アライアンスの一環として、当社グループは日本生命保険相互会社と業務提携契約を締結するとともに、株式会社Welbyヘルスケアソリューションズが日本生命保険相互会社と株式引受契約を締結しております。この資本業務提携により当社グループは、日本生命保険相互会社と協働して、かかりつけ医ネットワークを活用したPHRソリューションの普及

を推進し、未病・予防から医療現場に至る生活習慣病領域において双方が有するノウハウや資源を活用して、保険者（自治体・健康保険組合）、企業における健康経営・データヘルス推進に向けた課題解決を図ってまいります。また、新規のアライアンスとして、当社は株式会社NTTドコモとPHRを活用した各疾病領域における予防および重症化防止を目的に、業務提携契約を締結しました。本業務提携契約を通じて、各種疾病の予防・治療効果向上に向けたキャンペーン施策、高血圧症およびその他他疾病領域における協業の検討、当社と株式会社NTTドコモがそれぞれ保有するPHR基盤を活用したヘルスケア事業の検討を推進してまいります。

これらの結果、当中間連結会計期間の売上高は185,344千円(前年同期比13.8%減)、売上総利益については、開発原価の効率化等により125,555千円(前年同期比1.3%増)となりました。

販売費及び一般管理費については、業容拡大のための開発投資を行ったこと等により432,870千円(前年同期比5.9%増)となりました。開発投資の内、プラットフォーム開発投資は、共通基盤での各種ガイドラインへの適用拡大、疾患治療向けPHRの患者UXナレッジの標準化、マイナポータルや予約決済システム連携などの機能整備、セキュリティ強化など、PHRプラットフォーム基盤の継続強化のための開発投資となります。当該投資による開発コストの低減により収益性は向上しております。今後、当該投資の促進により収益性の更なる向上及び基盤提供商材の充実による収益貢献を見込んでおります。

営業損失は307,315千円(前年同期は営業損失284,874千円)、経常損失は308,032千円(前年同期は経常損失285,627千円)、親会社株主に帰属する中間純損失は303,131千円(前年同期は中間純損失270,340千円)となりました。この内、マイカルテヤプラットフォーム開発などへの先行投資額は110,033千円となりました。

なお、当社グループは、PHRプラットフォームサービス事業の単一セグメントであるため、セグメント毎の記載はしておりません。

2021年12月期、2022年12月期及び2023年12月期における四半期別の売上高は、次のとおりであります。

単位:百万円 (売上構成率:%)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期	通期
2021年12月期	205(18.0)	184(16.2)	322(28.3)	427(37.5)	1,139(100)
2022年12月期	183(17.5)	226(21.6)	133(12.7)	507(48.3)	1,050(100)
2023年12月期	105(18.4)	109(18.9)	131(22.9)	228(39.8)	575(100)

(注) 2023年12月期第2四半期より連結財務諸表を作成しております。

## (2) 財政状態の状況

### 資産の部

当中間連結会計期間末の流動資産の残高は、前連結会計年度末に比べ276,569千円増加し、1,408,562千円となりました。主な増減内訳は、現金及び預金が422,523千円増加し、その他流動資産が24,269千円、売掛金が138,492千円減少したことによるものであります。

固定資産の残高は、前連結会計年度末に比べ220,317千円増加し、293,662千円となりました。主な増減内訳は無形固定資産が220,796千円増加し、投資その他の資産が1,824千円減少したことによるものであります。

### 負債の部

当中間連結会計期間末の流動負債の残高は、前連結会計年度末に比べ279,160千円増加し、366,685千円となりました。主な増減内訳は、1年内返済予定の長期借入金が198,790千円、契約負債が68,426千円増加したことによるものであります。

固定負債の残高は0円となりました。

### 純資産の部

当中間連結会計期間末の純資産の残高は、前連結会計年度末に比べ217,725千円増加し、1,335,539千円となりました。主な増減内訳は、繰越利益剰余金が303,131千円減少し、資本金が249,999千円、資本剰余金が249,999千円増加したことによるものであります。

## (3) キャッシュ・フローの状況

当中間連結会計期間における現金及び現金同等物（以下、「資金」という。）は、前事業年度末に比べ422,523

千円増加し、1,305,882千円となりました。当中間連結会計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりです。

営業活動によるキャッシュ・フロー

営業活動によるキャッシュ・フローは119,726千円の支出となりました。主な要因は、税金等調整前中間純損失の計上308,032千円により資金が減少した一方で、売上債権の減少140,336千円により資金が増加したことによるものであります。

投資活動によるキャッシュ・フロー

投資活動によるキャッシュ・フローは153,088千円の支出となりました。主な要因は、無形固定資産の取得による支出88,312千円及び連結範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出65,371千円であります。

財務活動によるキャッシュ・フロー

財務活動によるキャッシュ・フローは695,337千円の収入となりました。主な要因は、株式の発行による収入497,349千円及び借入による収入400,000千円により資金が増加した一方、借入金の返済による支出201,210千円により資金が減少したことによるものであります。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当中間連結会計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(5) 研究開発活動

該当事項はありません。

(6) 主要な設備の新設・除却

該当事項はありません。

### 3 【経営上の重要な契約等】

#### (資本業務提携及び第三者割当による新株式の発行)

当社は、2024年4月10日開催の取締役会において、中部電力株式会社（以下、「中部電力社」という。）との間で、資本業務提携（以下、「本資本業務提携」という。）を行うこと、及び中部電力社に対する第三者割当により新株式を発行することについて決議し、2024年4月26日に払込が完了しております。

#### (1) 本資本業務提携の目的及び理由等

中部電力社は、一元的な健康・医療情報管理サービスの企画・開発・提供するメディカルデータカード株式会社（以下、「MDC社」という。）を子会社に有し、患者と医療機関等の円滑なコミュニケーションが可能となるプラットフォームの構築やオンライン診療等のサービスの開発・提供など、ヘルスケア事業に取り組んでまいりましたが、さらなる事業拡大に向けてパートナーを探索しておりました。特に、MDC社は健康・医療情報管理サービスの継続的な開発投資が先行する中、直近3期および2024年3月期においても当期純損失となりましたが、健康・医療情報管理サービス開発及び検査会社とのデータ連携により健康医療に関する特色あるデータの蓄積が進んできております。今後MDC社の保有するデータやシステムを当社グループと一体的に運用を実現することで、MDC社や当社グループの更なる発展が可能となると当社は判断しております。

当社は、パーソナル・ヘルス・レコード（ ）（以下、「PHR」という。）の社会実装の実現を目指し、WelbyマイカルテをはじめとしたPHR事業と、製薬業界を中心に疾患ソリューション事業を展開してまいりました。当社を持分法適用会社とする株式会社スズケン（以下、「スズケン社」という。）は、大手医薬品卸企業であり、多数の製薬企業、医療機関とのリレーションを有しております。また、大手生命保険企業である日本生命保険相互会社とは、当社の子会社でマイカルテ事業の社会実装を進める株式会社Welbyヘルスケアソリューションズを交えて、資本業務提携関係を有しております。このように、当社は医療・製薬・保険の各ドメインをリードする企業とのパートナーシップ戦略を推進しております。

かかる状況下、本資本業務提携において、当社は中部電力社よりMDC社の株式の過半数を取得して子会社とする一方、中部電力社より出資を受け入れ、Welby PHR プラットフォームの開発及びPHR普及を推進することといたしました。

また、今後はスズケン社も加えた3社共同でヘルスケアサービス（以下、「本ヘルスケアサービス」という。）を開発し、地域に新たな価値を提供することを目指すことも検討しております。本ヘルスケアサービスは、当社が有するPHRサービスを中心として、各社が保有するサービス・接点を掛け合わせ、ご利用いただく一般消費者、医療機関や自治体に多様なヘルスケアサービスをセットで提供可能な医療プラットフォームの構築を目指すものです。

本資本業務提携は、スズケン社と当社の資本業務提携、スズケン社と中部電力社の包括業務提携を背景に、それぞれの取り組みを補完して、本ヘルスケアサービスとして発展させようとする意図を有しております。

（ ）パーソナル・ヘルス・レコードとは、個人の健康診断結果や服薬歴等の健康等情報を電子記録として本人や家族が正確に把握するための仕組み。

#### (2) 新株式の発行の概要

発行する株式の種類及び数	: 普通株式 434,782株
発行価額	: 1株につき1,150円
発行価額の総額	: 499,999,300円
発行期日	: 2024年4月26日
募集又は割当方法	: 第三者割当
割当先及び割当株式数	: 中部電力株式会社 434,782株

#### (取得による企業結合)

当社は、2024年4月10日開催の取締役会においてメディカルデータカード株式会社の株式を取得し、子会社化することについて決議し、同日付で株式譲渡契約を締結し、2024年4月26日付で株式を取得しました。

詳細は、「第4 経理の状況 1 [中間連結財務諸表] 注記事項（企業結合等関係）」に記載のとおりであります。

### 第3 【提出会社の状況】

#### 1 【株式等の状況】

##### (1) 【株式の総数等】

###### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	28,000,000
計	28,000,000

###### 【発行済株式】

種類	中間会計期間末 現在発行数(株) (2024年6月30日)	提出日現在発行数(株) (2024年8月14日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	8,267,582	8,267,582	東京証券取引所 グロース市場	1単元を100株とする 単元株制度を採用して おります。
計	8,267,582	8,267,582	-	-

##### (2) 【新株予約権等の状況】

###### 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

###### 【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
2024年4月26日(注)	434,782	8,267,582	249,999	1,166,650	249,999	1,163,250

(注) 有償第三者割当

発行価格 1,150円  
資本組入額 575円  
割当先 中部電力株式会社



(5) 【大株主の状況】

2024年6月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 (自己株式を除く。)の総数に対する所有株式数の割合(%)
比木 武	東京都港区	2,934	35.49
株式会社スズケン	愛知県名古屋市東区東片端町8番地	1,657	20.05
株式会社ブライトリンクパートナーズ	東京都世田谷区下馬五丁目21番9号	449	5.43
中部電力株式会社	愛知県名古屋市東区東新町1番	434	5.26
日本郵政キャピタル株式会社	東京都千代田区大手町二丁目3番1号	354	4.29
姜 琪鎬	愛知県名古屋市	242	2.93
株式会社デジタルガレージ	東京都渋谷区恵比寿南三丁目5番7号	180	2.18
野村證券株式会社	東京都中央区日本橋一丁目13番1号	169	2.05
株式会社ワン	東京都葛飾区立石八丁目9番6号	120	1.46
サンエイトOK組合	東京都港区虎ノ門一丁目15番7号	100	1.21
計		6,642	80.34

(注) 発行済株式(自己株式を除く。)の総数に対する所有株式数の割合は、小数点以下第3位を四捨五入しております。

(6) 【議決権の状況】

【発行済株式】

2024年6月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)			
完全議決権株式(その他)	普通株式 8,264,600	普通株式 82,646	「1(1) 発行済株式」の内容の記載を参照
単元未満株式	普通株式 2,982		
発行済株式総数	8,267,582		
総株主の議決権		82,646	

(注) 上記「単元未満株式」の「株式数(株)」欄には、当社自己株式30株が含まれております。

【自己株式等】

該当事項はありません。

2 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当中間会計期間における役員の異動はありません。

## 第4 【経理の状況】

### 1. 中間連結財務諸表の作成方法について

当社の中間連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号)に基づいて作成しております。

当社の中間連結財務諸表は、第1種中間連結財務諸表であります。

### 2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、中間連結会計期間(2024年1月1日から2024年6月30日まで)に係る中間連結財務諸表について、ふじみ監査法人による期中レビューを受けております。

## 1 【中間連結財務諸表】

## (1) 【中間連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2023年12月31日)	当中間連結会計期間 (2024年6月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	883,358	1,305,882
売掛金	180,071	41,579
仕掛品	732	17,539
その他	67,831	43,561
流動資産合計	1,131,993	1,408,562
固定資産		
有形固定資産	0	1,345
無形固定資産		
のれん	-	133,748
その他	-	87,048
無形固定資産合計	-	220,796
投資その他の資産	73,345	71,520
固定資産合計	73,345	293,662
資産合計	1,205,338	1,702,225
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	41,293	20,778
1年内返済予定の長期借入金	1,210	200,000
未払法人税等	3,960	10,190
契約負債	1,367	69,794
その他	39,693	65,923
流動負債合計	87,524	366,685
負債合計	87,524	366,685
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	916,650	1,166,650
資本剰余金	1,236,036	1,486,036
利益剰余金	1,089,520	1,392,652
自己株式	63	63
株主資本合計	1,063,102	1,259,970
新株予約権	27,497	37,005
非支配株主持分	27,213	38,564
純資産合計	1,117,813	1,335,539
負債純資産合計	1,205,338	1,702,225

## (2) 【中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書】

## 【中間連結損益計算書】

(単位：千円)

	前中間連結会計期間 (自 2023年 1月 1日 至 2023年 6月 30日)	当中間連結会計期間 (自 2024年 1月 1日 至 2024年 6月 30日)
売上高	1 214,952	1 185,344
売上原価	91,048	59,789
売上総利益	123,903	125,555
販売費及び一般管理費	2 408,777	2 432,870
営業損失( )	284,874	307,315
営業外収益		
受取利息	4	4
業務受託料	-	300
還付加算金	-	199
その他	58	186
営業外収益合計	63	689
営業外費用		
支払利息	14	604
支払手数料	802	802
その他	0	-
営業外費用合計	816	1,406
経常損失( )	285,627	308,032
特別利益		
新株予約権戻入益	15,280	-
特別利益合計	15,280	-
税金等調整前中間純損失( )	270,347	308,032
法人税等	6	0
中間純損失( )	270,340	308,033
非支配株主に帰属する中間純損失( )	-	4,901
親会社株主に帰属する中間純損失( )	270,340	303,131

【中間連結包括利益計算書】

(単位：千円)

	前中間連結会計期間 (自 2023年 1月 1日 至 2023年 6月30日)	当中間連結会計期間 (自 2024年 1月 1日 至 2024年 6月30日)
中間純損失 ( )	270,340	308,033
中間包括利益	270,340	308,033
(内訳)		
親会社株主に係る中間包括利益	270,340	303,131
非支配株主に係る中間包括利益	-	4,901

## (3) 【中間連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前中間連結会計期間 (自 2023年 1月 1日 至 2023年 6月30日)	当中間連結会計期間 (自 2024年 1月 1日 至 2024年 6月30日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前中間純損失( )	270,347	308,032
減価償却費	223	1,322
株式報酬費用	5,852	9,507
受取利息及び受取配当金	4	4
支払利息	14	604
売上債権の増減額( は増加)	343,017	140,336
棚卸資産の増減額( は増加)	2,914	16,807
仕入債務の増減額( は減少)	26,609	21,604
その他	25,253	76,609
小計	23,978	118,067
利息及び配当金の受取額	4	4
利息の支払額	14	604
法人税等の支払額	4,234	1,058
営業活動によるキャッシュ・フロー	19,734	119,726
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有形固定資産の取得による支出	2,090	1,403
無形固定資産の取得による支出	18,848	88,312
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	-	65,371
その他	-	2,000
投資活動によるキャッシュ・フロー	20,938	153,088
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
株式の発行による収入	-	497,349
借入れによる収入	-	400,000
借入金の返済による支出	3,570	201,210
その他	802	802
財務活動によるキャッシュ・フロー	4,372	695,337
現金及び現金同等物の増減額( は減少)	5,576	422,523
現金及び現金同等物の期首残高	830,820	883,358
現金及び現金同等物の中間期末残高	825,243	1,305,882

## 【注記事項】

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

当中間連結会計期間において、メディカルデータカード株式会社を株式取得により子会社化したため、同社を連結の範囲に含めております。

(第一種中間連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

(税金費用の計算)

税金費用については、当中間連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前中間純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

(中間連結損益計算書関係)

## 1 業績の季節的変動

当社グループの通常の取引形態として、下半期に完成・納品となる取引の割合が大きいことにより下半期の売上高と上半期の売上高との間に著しい相違があり、業績に季節的変動があります。

2 販売費及び一般管理費のうち主要な費用及び金額は以下のとおりであります。

	前中間連結会計期間 (自 2023年1月1日 至 2023年6月30日)	当中間連結会計期間 (自 2024年1月1日 至 2024年6月30日)
役員報酬	27,375千円	28,845千円
給料手当	169,699	186,326
業務委託費	90,046	71,015
支払手数料	44,366	62,321

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前中間連結会計期間 (自 2023年1月1日 至 2023年6月30日)	当中間連結会計期間 (自 2024年1月1日 至 2024年6月30日)
現金及び預金	825,243 千円	1,305,882 千円
現金及び現金同等物	825,243 千円	1,305,882 千円

(株主資本等関係)

前中間連結会計期間(自 2023年1月1日 至 2023年6月30日)

## 1. 配当金支払額

該当事項はありません。

## 2. 基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

当中間連結会計期間(自 2024年1月1日 至 2024年6月30日)

## 1. 配当金支払額

該当事項はありません。

## 2. 基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

## 3. 株主資本の著しい変動

当社は、2024年4月26日付で、中部電力株式会社から第三者割当増資の払込みを受けました。この結果、当中間連結会計期間において資本金が249,999千円、資本準備金が249,999千円増加し、当中間連結会計期間末において資本金が1,166,650千円、資本剰余金が1,486,036千円となっております。

(企業結合等関係)

取得による企業結合

(1) 企業結合の概要

被取得企業の名称及びその事業の内容

被取得企業の名称 メディカルデータカード株式会社

事業の内容 健康・医療情報を一元的に管理するためのインターネット・モバイル・クラウドサービスの  
企画・開発・提供事業

企業結合を行った主な理由

両社がもつデータを掛け合わせた製薬企業向けのデータ販売および、両社システム一体運営により提供可能  
となる新たなサービス(みなし健診等)を創出し、自治体や企業健保などへの事業展開を拡大するため。

企業結合日

2024年4月26日(株式取得日)

2024年6月30日(みなし取得日)

企業結合の法的形式

現金を対価とする株式取得

結合後企業の名称

名称の変更はありません。

取得した議決権比率

50.0002%

取得企業を決定するに至った主な根拠

当社が現金を対価として、株式を取得したためであります。

(2) 中間連結会計期間に係る中間連結損益計算書に含まれる被取得企業の業績の期間

当中間連結会計期間においては、貸借対照表のみを連結しているため、被取得企業の業績は含まれておりません。

(3) 被取得企業の取得原価及び対価の種類ごとの内訳

取得の対価	現金及び預金	150,000千円
取得原価		150,000千円

(4) 発生したのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間

発生したのれん金額

133,748千円

発生原因

主として今後の事業展開によって期待される超過収益力であります。

償却方法及び償却期間

6年間にわたる均等償却

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当社グループの事業セグメントは、PHRプラットフォーム事業の単一セグメントであるため、記載を省略して  
おります。



(収益認識関係)

当社グループは、PHRプラットフォーム事業の単一セグメントであるため、セグメント情報の記載を省略しておりますが、サービスごとの顧客との契約から生じる収益を分解した情報は以下のとおりであります。

顧客との契約から生じる収益を分解した情報

前中間連結会計期間（自 2023年 1月 1日 至 2023年 6月30日）

(単位：千円)

	PHRプラットフォーム事業	合計
疾患ソリューション	159,673	159,673
We l b yマイカルテ	55,279	55,279
顧客との契約から生じる収益	214,952	214,952
その他の収益		
外部顧客への売上高	214,952	214,952

当中間連結会計期間（自 2024年 1月 1日 至 2024年 6月30日）

(単位：千円)

	PHRプラットフォーム事業	合計
疾患ソリューション	162,654	162,654
We l b yマイカルテ	22,690	22,690
顧客との契約から生じる収益	185,344	185,344
その他の収益		
外部顧客への売上高	185,344	185,344

(1株当たり情報)

1株当たり中間純損失及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前中間連結会計期間 (自 2023年1月1日 至 2023年6月30日)	当中間連結会計期間 (自 2024年1月1日 至 2024年6月30日)
1株当たり中間純損失( )	34円51銭	37円66銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する中間純損失( )(千円)	270,340	303,131
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る親会社株主に帰属する 中間純損失( )(千円)	270,340	303,131
普通株式の期中平均株式数(株)	7,832,770	8,050,161
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり 中間純利益の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会 計年度末から重要な変動があったものの概要	第8回新株予約権 新株予約権の数715個 (普通株式71,500株)  第9回新株予約権 新株予約権の数709個 (普通株式70,900株)	

(注) 潜在株式調整後1株当たり中間純利益については、潜在株式は存在するものの、1株当たり中間純損失であるため記載しておりません。

## 2 【その他】

該当事項はありません。

## 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の中間連結財務諸表に対する期中レビュー報告書

2024年8月13日

株式会社Welby  
取締役会 御中

ふじみ監査法人  
東京事務所

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 國井 隆

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 箕輪 光紘

### 監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社Welbyの2024年1月1日から2024年12月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間（2024年1月1日から2024年6月30日まで）に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結包括利益計算書、中間連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について期中レビューを行った。

当監査法人が実施した期中レビューにおいて、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社Welby及び連結子会社の2024年6月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

### 監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に準拠して期中レビューを行った。期中レビューの基準における当監査法人の責任は、「中間連結財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

### 中間連結財務諸表に対する経営者及び監査等委員会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して中間連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない中間連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

中間連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき中間連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査等委員会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

### 中間連結財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した期中レビューに基づいて、期中レビュー報告書において独立の立場から中間連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に従って、期中レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- 主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の期中レビュー手続を実施する。期中レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

- ・ 継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、中間連結財務諸表において、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、期中レビュー報告書において中間連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する中間連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、中間連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、期中レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 中間連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた中間連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに中間連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
- ・ 中間連結財務諸表に対する結論を表明するために、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、中間連結財務諸表の期中レビューに関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査等委員会に対して、計画した期中レビューの範囲とその実施時期、期中レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査等委員会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

#### 利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- 
- (注) 1 . 上記の期中レビュー報告書の原本は当社(半期報告書提出会社)が別途保管しております。  
2 . XBRLデータは期中レビューの対象には含まれていません。